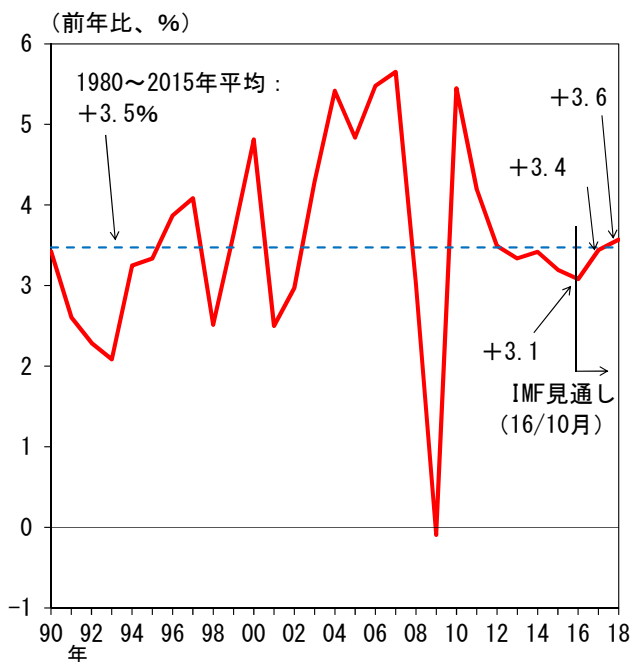


資料

IMFの世界経済見通し

(図表1)

(1) GDP成長率の推移



(注)2016年10月時点。()内は2016年7月時点の見通しとの差。
(資料)IMF

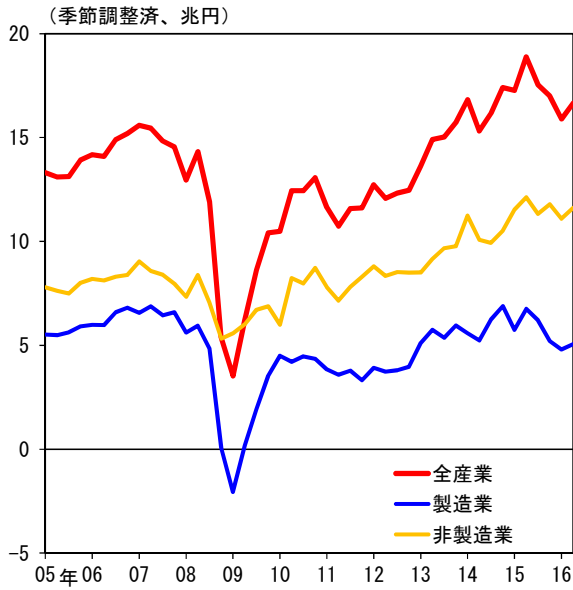
(2) 主要国成長率見通し

	(前年比、%)			
	2015年	2016年 [見通し]	2017年 [見通し]	2018年 [見通し]
世界	3.2	3.1 (0.0)	3.4 (0.0)	3.6
先進国	2.1	1.6 (-0.2)	1.8 (0.0)	1.8
米国	2.6	1.6 (-0.6)	2.2 (-0.3)	2.1
ユーロエリア	2.0	1.7 (0.1)	1.5 (0.1)	1.6
日本	0.5	0.5 (0.2)	0.6 (0.5)	0.5
新興国・途上国	4.0	4.2 (0.1)	4.6 (0.0)	4.8
中国	6.9	6.6 (0.0)	6.2 (0.0)	6.0

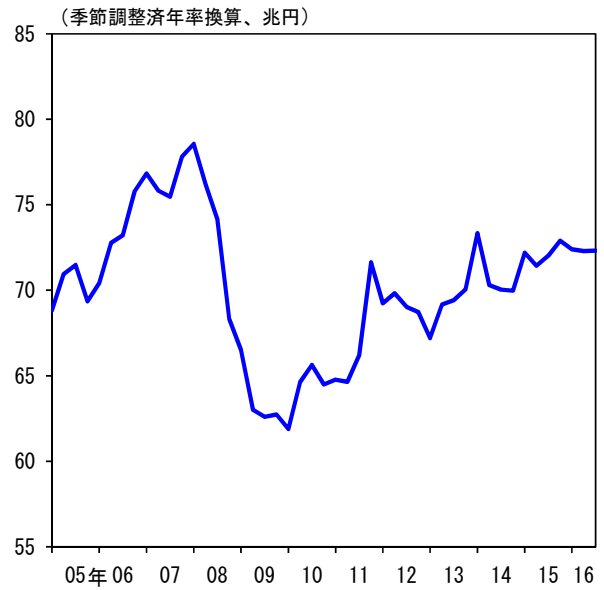
(図表2)

企業収益と設備投資

(1) 経常利益



(2) GDP民間企業設備投資(実質)

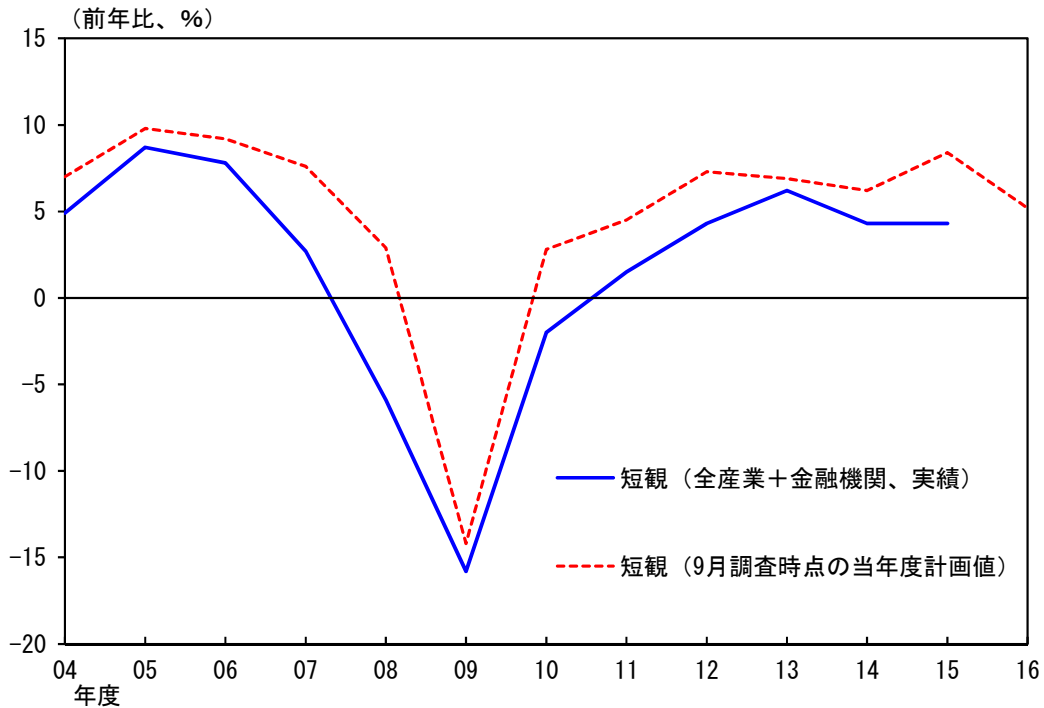


(注) 経常利益は、金融業・保険業を除く。

(資料) 財務省、内閣府

(図表3)

設備投資計画と実績



(注) ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。

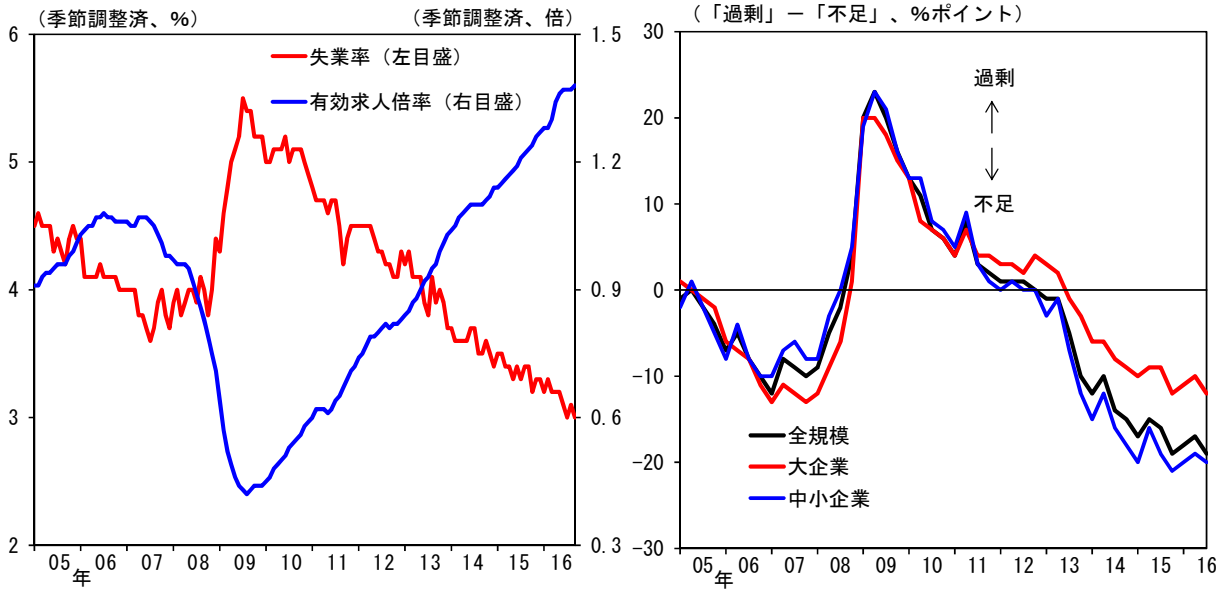
(資料) 日本銀行

(図表4)

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

(2) 短観・雇用判断DI



(資料)総務省、厚生労働省、日本銀行

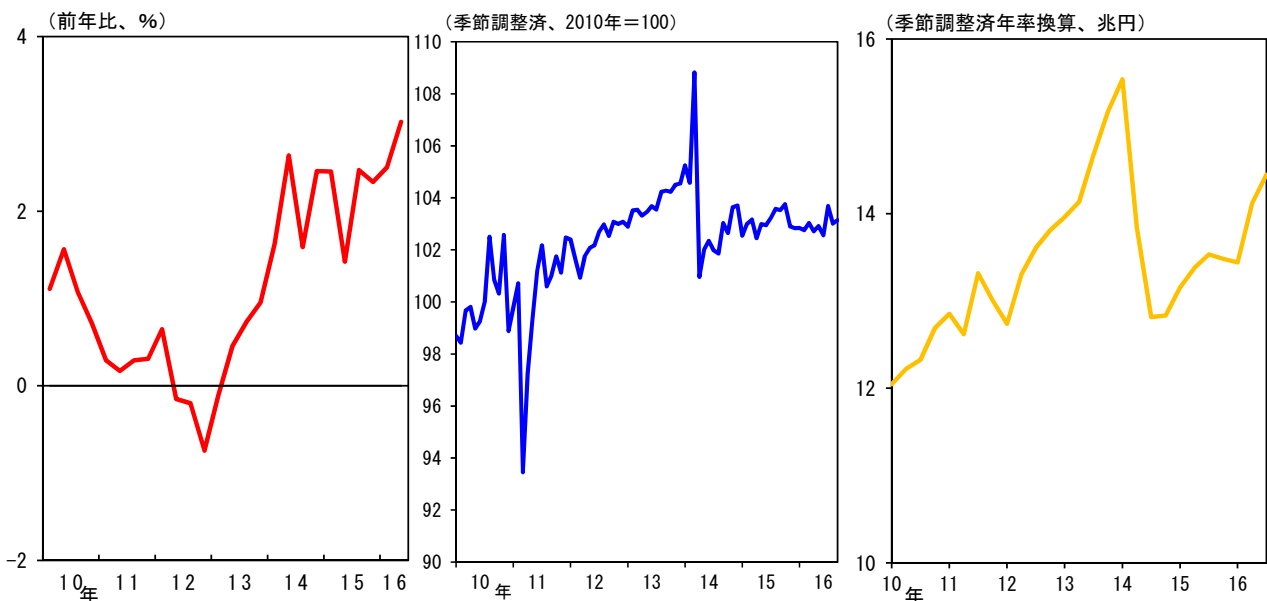
(図表5)

雇用・家計支出関連

(1) 雇用者所得

(2) 個人消費

(3) 住宅投資



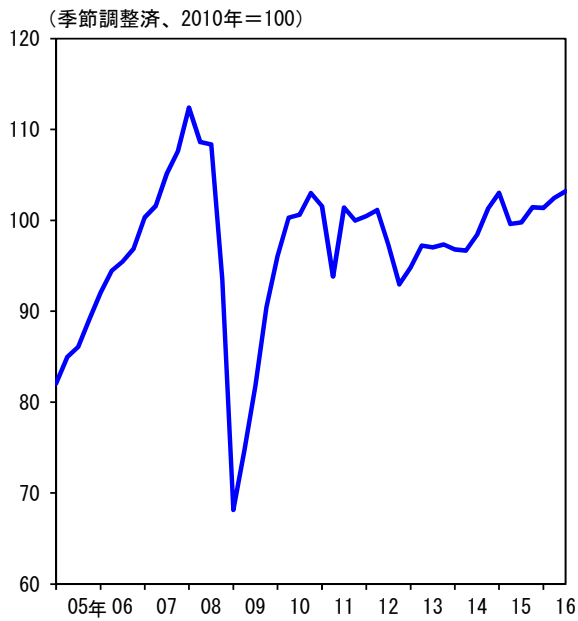
(注)1. 雇用者所得は、常用労働者数×名目賃金(毎月勤労統計調査ベース)。四半期は、以下のように組替えている。
 第1四半期:3~5月、第2四半期6~8月、第3四半期9~11月、第4四半期:12~2月。
 2. 個人消費は、消費活動指数(実質)。
 3. 住宅投資は、GDPベースの民間住宅投資(実質)。

(資料)厚生労働省、内閣府、日本銀行

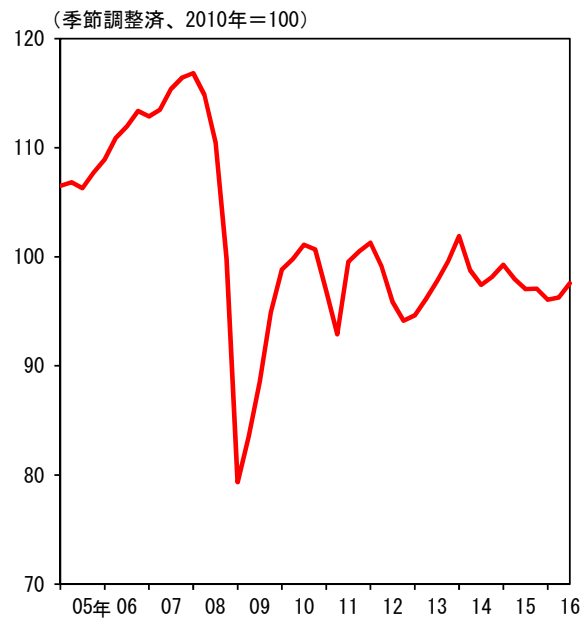
(図表6)

輸出と鉱工業生産

(1) 実質輸出



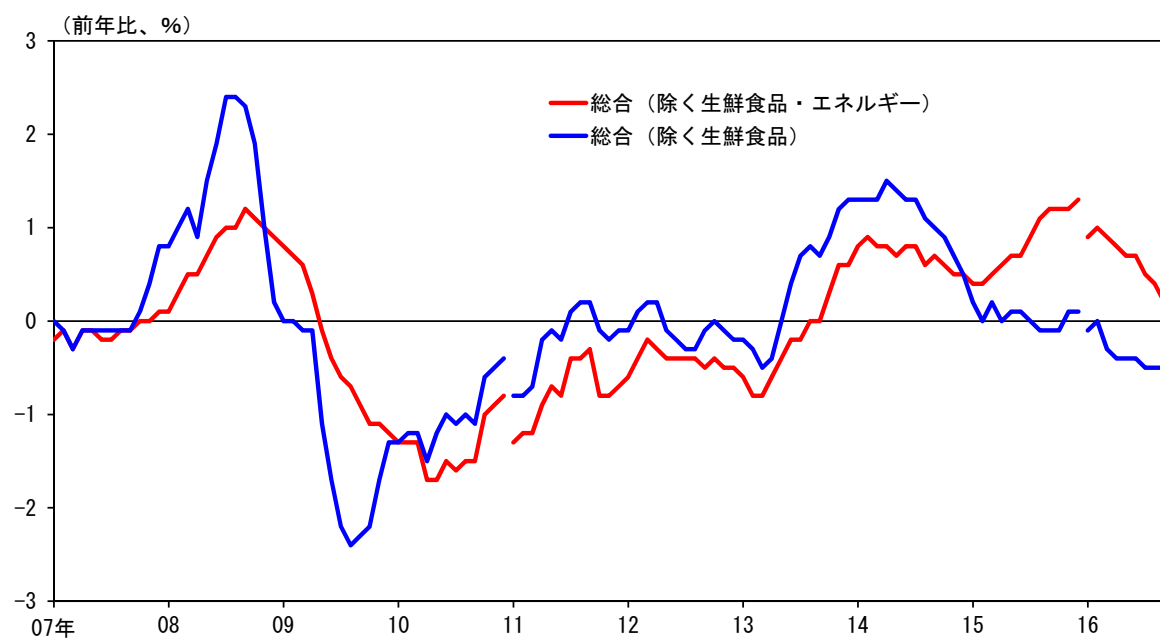
(2) 鉱工業生産



(資料) 財務省、経済産業省、日本銀行

(図表7)

消費者物価指数



(注) 総合(除く生鮮食品・エネルギー)は、日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み(試算値)。
(資料) 総務省

(図表8)

展望レポートの経済・物価見通し (2016年10月)

(対前年度比、%)

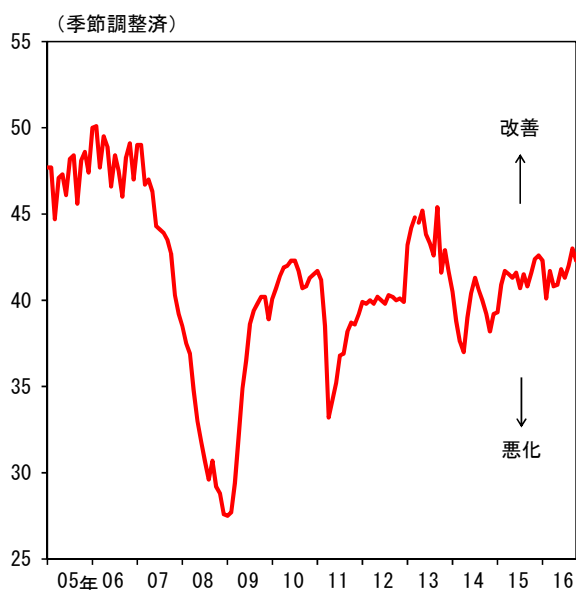
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.0	-0.1
7月時点の見通し	+1.0	+0.1
2017年度	+1.3	+1.5
7月時点の見通し	+1.3	+1.7
2018年度	+0.9	+1.7
7月時点の見通し	+0.9	+1.9

(資料)日本銀行

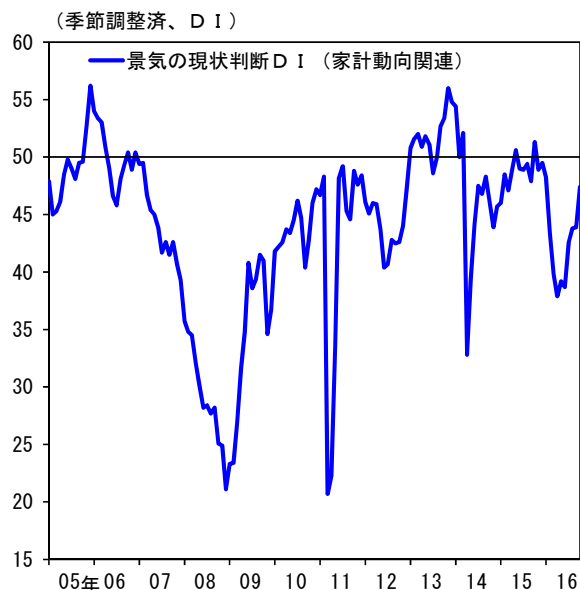
(図表9)

マインド指標

(1)消費者態度指数



(2)景気の現状判断DI



(注1)消費者態度指数の2013/4月には、調査方法変更による不連続が生じている。

(注2)景気の現状判断DIは、景気ウォッチャー調査。

(資料)内閣府

「総括的な検証」のポイント

- ① 「量的・質的金融緩和」の効果
- ② わが国における予想物価上昇率の期待形成メカニズム
- ③ イールドカーブ引下げの効果と留意点

＜新たな枠組み＞

オーバーシュート型
コミットメント

イールドカーブ・
コントロール

「量的・質的金融緩和」で想定したメカニズム

「量的・質的金融緩和」

大規模な長期国債買入

2%の「物価安定目標」への
強く明確なコミットメント

引下げ
効果

引上げ
効果

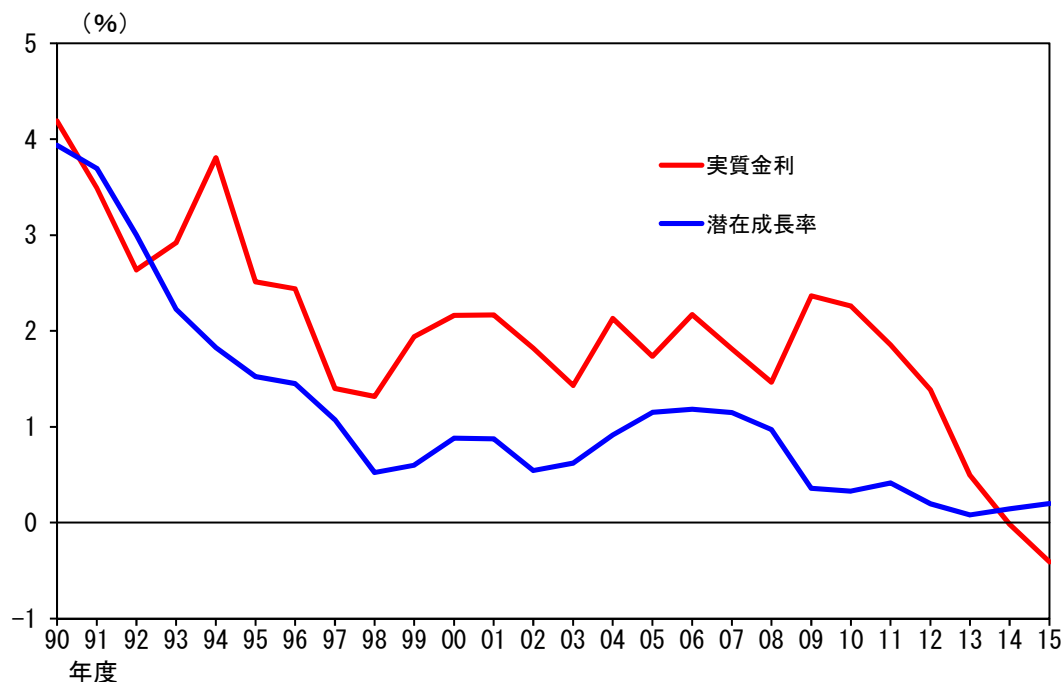
名目金利 ↓ - 人々の予想物価上昇率 ↑ = 実質金利 ↓

引下げ
効果

経済の好転、物価の上昇

(図表12)

潜在成長率と実質長期金利



(注1) 実質金利は、10年国債利回りから消費者物価指数(除く食料・エネルギー)の前年比を差し引いて算出。

(注2) 潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値。

(資料) 総務省、Bloomberg、日本銀行、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所

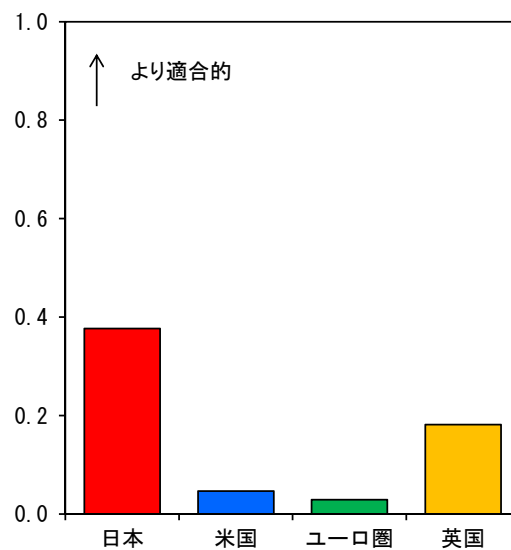
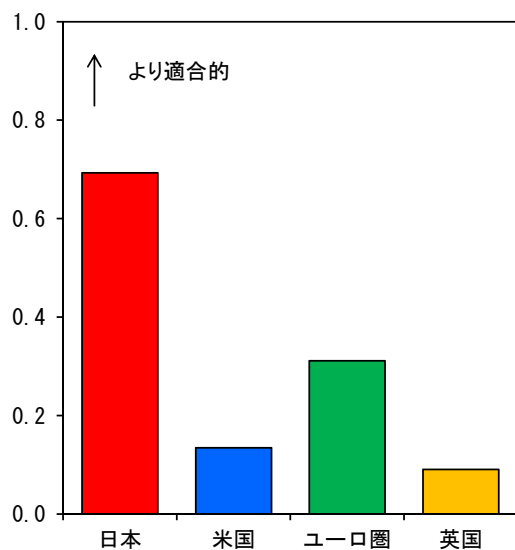
(図表13)

予想物価上昇率の形成における「適合的」な要素

——予想物価上昇率のうち、実際の物価上昇率で説明される割合——

(1) 短期(1年先)

(2) 長期(6~10年先)



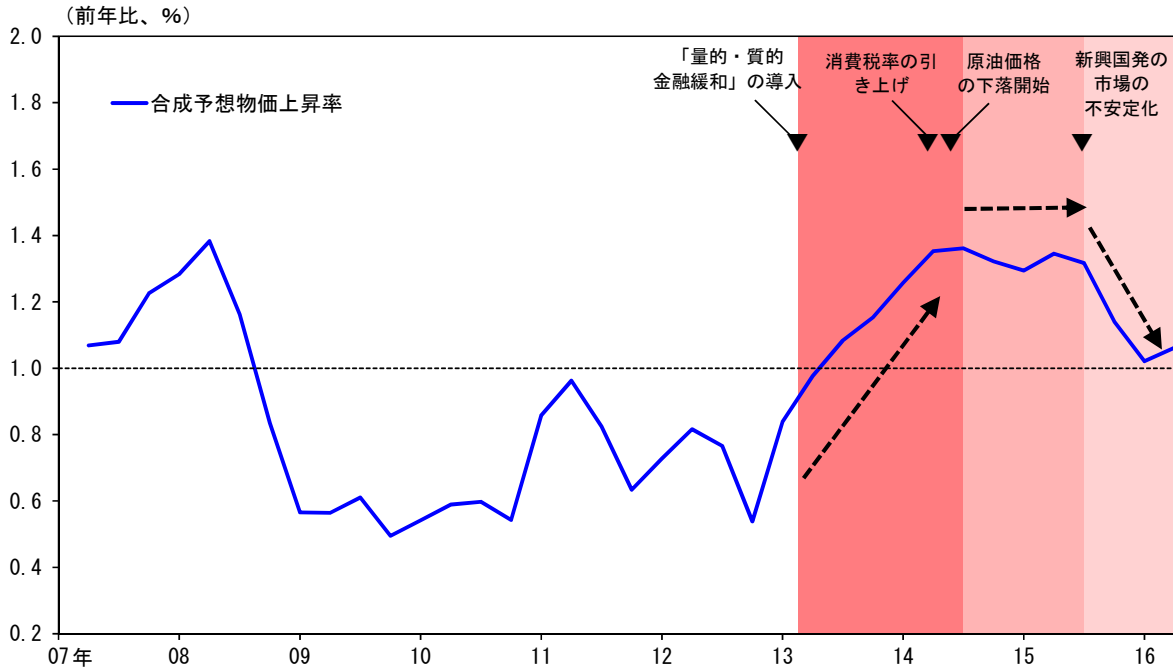
(注1) 実績インフレ率に総合指標を用いた推計。

(注2) 推計方法は、日本銀行、「量的・質的金融緩和」導入以降の経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証」(2016年9月21日)補論図表3参照。

(資料) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、総務省、BLS、Eurostat、ONS

(図表14)

予想物価上昇率

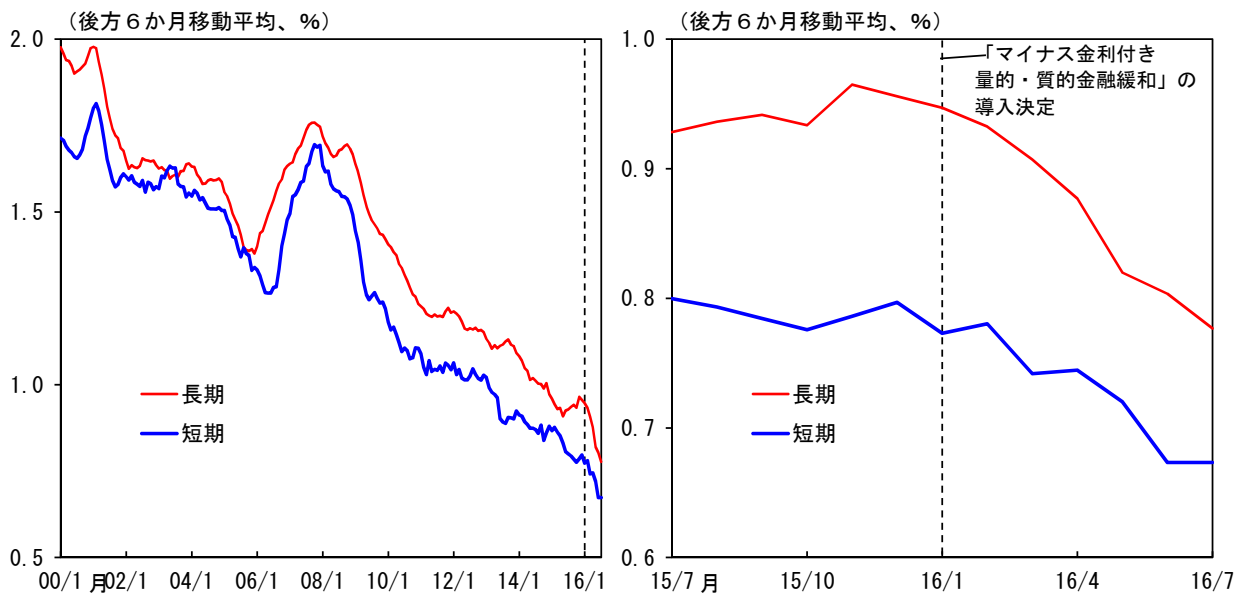


(注1) 合成予想物価上昇率は、企業、家計、エコノミストの予想物価上昇率を合成したもの。各主体のインフレ予想として、企業は短観、家計は生活意識アンケート、エコノミストはコンセンサス・フォーキャストを使用。
 (注2) コンセンサス・フォーキャストは、2014/2Q以前は線形補間。生活意識アンケートは、+5%以上および-5%以下の回答を除く。短観(販売価格DI)は、3か月前比の実績。
 (資料) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本銀行

(図表15)

新規貸出約定平均金利

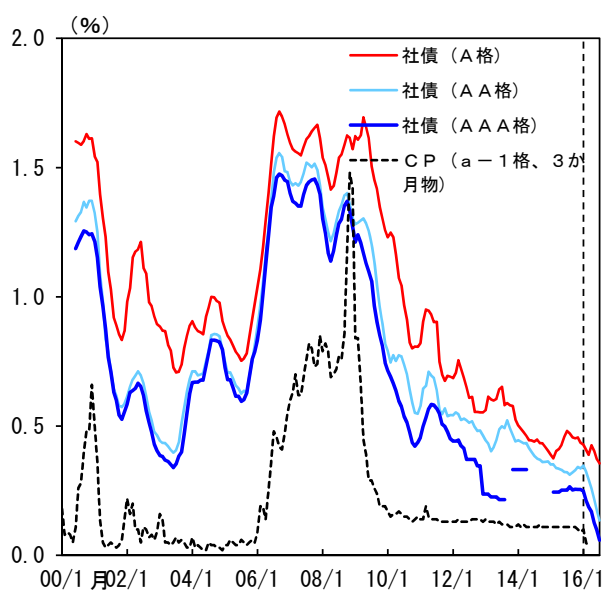
＜マイナス金利政策導入後の動き＞



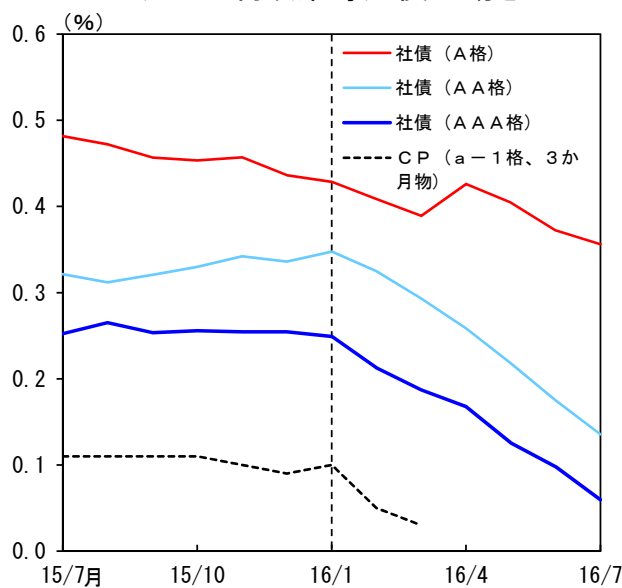
(資料) 日本銀行

(図表16)

社債・CPの発行利回り



＜マイナス金利政策導入後の動き＞



(注1) 社債の発行利回りは、単純平均値の後方6か月移動平均。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。格付けは、ムーディーズ、S&P、R&I、JCRの最高格付けで分類。

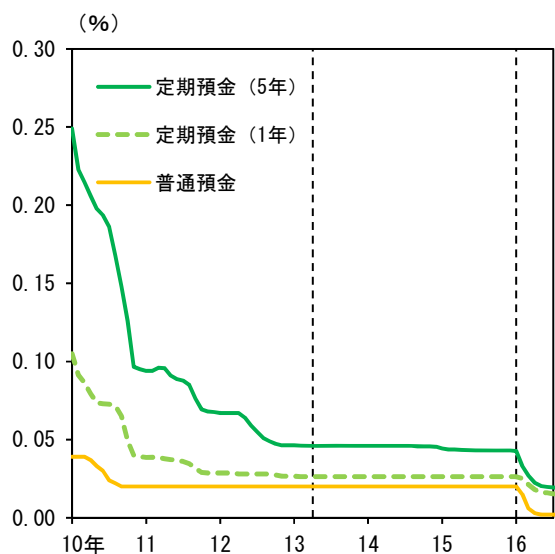
(注2) CPの発行利回りは、2016/3月まで掲載(2016/3月は第3週までの平均値)。

(資料) 証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター、Bloomberg

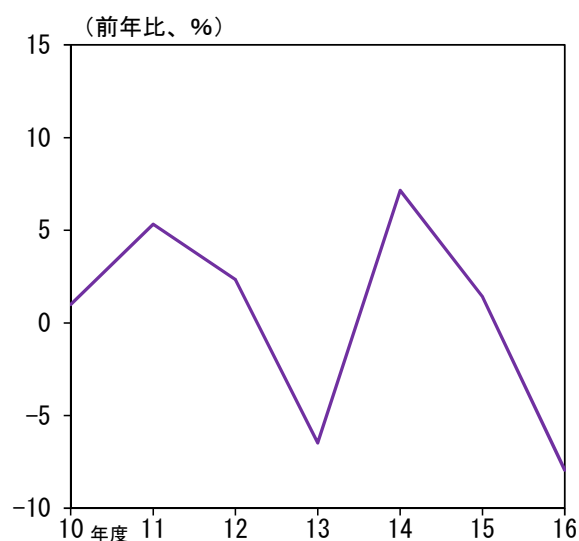
(図表17)

預金金利と保険料収入

(1) 預金金利



(2) 保険料収入



(注1) 定期預金金利は、店頭表示金利の単純平均。集計対象は国内銀行(一部先を除く)、信用金庫、商工中金。

(注2) 保険料収入は、2010年度はかんぽ生命を除くベースの前年比、2016年度は4～8月の前年比。

(資料) 日本銀行、生命保険協会

政府との共同声明(2013/1月)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。
2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。
日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。
日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。

(続き) 政府との共同声明(2013/1月)

3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。
また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信頼を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。